

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	受益者負担金・分担金(公共下水道)賦課事務			事業コード	0818
担当課等	所属名	上下水道局 下水道整備課	担当係名		
	課長名	上下水道局 下水道整備課	担当者名	上下水道局 下水道整備課	電話番号 6352

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード 6
	基本事業	汚水処理の充実	コード 1	関連予算 費目名	下水道事業会計 1款20項30目 受益者負担金(010-10)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度    ⇒(開始年度 昭和30年度~)					
事務事業の概要	公共下水道が整備された土地の所有者や権利者から工事費の一部を負担していただく制度					
根拠法令等	盛岡広域都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例, 盛岡市公共下水道事業分担金に関する条例等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
「昭和30年に盛岡特別都市計画下水道事業受益者負担金に関する省令」を施行し, 受益者負担金の賦課開始						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
受益地である土地面積に単位負担金を賦課することは不公平						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
今年度は玉山区の一部が供用開始したことから賦課件数等が増加したが, 全体的には下水道普及率の向上に伴い, 新規の賦課対象地が年々減少しつつある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	下水道施設の整備により利益を受ける者(受益者)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 賦課件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ① 下水道工事の進捗状況から土地所有者(受益者)を把握する。 ② 賦課対象区域を告示する。 ③ 受益者負担金を賦課する。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様の内容	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 賦課面積	単位	m <sup>2</sup>
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	受益者負担金を建設費の一部に充て, 下水道を早期に整備する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 賦課金額	単位	千円
				【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】		
				B.	単位	
	【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】					
	C.	単位				
	【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】					
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	衛生的な水環境が確保される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	賦課件数	件	236	234	1080	842	235	235	27年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	賦課面積	m <sup>2</sup>	187,243	392,309	651,949	1,274,589	69,243	289,776	27年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	賦課金額	千円	70,992	47,600	188,267	152,972	50,250	59,296	27年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	6,217	6,120	2,400	2,172	2,400	2,400	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	6,217	6,120	2,400	2,172	2,400	2,400	*****
	⑧その他(2)	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	6,217	6,120	2,400	2,172	2,400	2,400	*****
	延べ業務時間数	時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,897	13,800	10,080	9,852	10,080	10,080	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 賦課徴収された負担金・分担金は下水道整備事業に充てられるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 汚水の排除や浸水防止といった生活環境の改善を目的に公共下水道の整備を行っており、その建設費の一部を負担金・分担金として負担いただいている。都市計画法及び地方自治法を根拠に賦課していることから当該事業においては自治体が行うべきものである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公共下水道が利用できることに伴う受益者負担であることから、対象については任意に広げたり絞ったりすることは出来ない。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 下水道工事の進捗に合わせて賦課するものであることから、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 下水道工事を行う財源に限られてきていることに加え、整備効率が低下している現状からも、賦課金額が向上することはない。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 公共下水道の整備には多額の費用が必要であり、建設費を公費のみで賄うことは下水道を利用できない市民にとって不公平と考える。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 農業集落排水事業分担金賦課事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 公共下水道事業とは異なる事業であるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務費そのものの多くは、賦課事務の根幹であるシステムの委託料が主なものであり、その削減は極めて難しい。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 計算業務等、委託できるものについては全て実施済みであることから、これ以上の削減は出来ないと考える。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 公共下水道が整備された区域内における土地の所有者、または権利者を対象としているため。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全体的な工事費を基に単価を算出し、受益面積に乗じて算出しているため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現状での負担金・分担金における事業や関連する賦課事務は継続されるものであります。よって改善の方向性については、誤賦課や賦課漏れを防ぎ公正公平な賦課を行うために導入したシステム自体について、より効率的なシステムを構築していきたいと考えます。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 下水道整備が進み普及率も向上すると、現状の負担金・分担金における賦課事務経費の占める割合が大きくなっていくことが想定されることから、システムについては常に行う必要があると考える。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>昨年度は、玉山区において本格的に下水道受益者負担金の賦課を実施したため、市全体としては例年に比較し賦課量が多かったものの、地域住民の理解と協力のもと、概ね順調に業務を遂行することが出来たものと思う。今後とも、公平性、平等性を保ちつつ、個々の実情を鑑み現実的事案を考慮しながら、受益者である地域住民の理解を得られる対応を進めていきたい。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>事務手続き等に関して、実務的で効率性の良いシステムを構築し、市民により分かりやすく信頼性の高い業務を遂行すること。</p>														